

【研究論文】

マルチタスクとしての家事・育児

平井 太規

経済統計学会
『統計学』第125号一抜刷
2023年9月発行

マルチタスクとしての家事・育児

平井太規*

要旨

家事・育児動向は家族生活の実態を把握する上で重要な指標である。本研究ではマルチタスクという観点から、家事・育児動向を時間量すなわち量的な側面のみならず、より立体的に捉えることをめざすべく「社会生活基本調査」2016年の政府統計匿名データを用いた二次分析を行った。分析対象は、末子12歳未満の子どもをもつ子育て世帯の核家族で、妻の動向に焦点を当てて分析を行った。

分析の結果、妻がマルチタスクとして行っている家事・育児時間は平均17.74分であり、これは主行動の家事・育児時間全体の3.92%であった。マルチタスクの家事・育児の時間と割合はともに夫以上に長く大きいことが明らかになった。次に妻のマルチタスク動向において、就業時間や末子年齢などの効果により家事・育児時間自体が減少するとしても、マルチタスクとして実践する家事・育児の時間と割合は家事・育児時間ほどには減少、低下せず、妻の家庭内領域における負担が今なお顕著にあることが示唆された。

キーワード

家事・育児, マルチタスク, 社会生活基本調査

1. はじめに

本稿の目的はマルチタスクという観点から家事・育児動向¹⁾、とりわけ子育て期における妻の実態について検討することである。

家族生活の一端を把握する上で、家事・育児時間はたいへん重要な指標である。直近の「社会生活基本調査」(2021年調査)によれば、家事・育児時間(総平均時間)²⁾は男性が51分で、女性は2時間33分であった。6歳未満の子を持つ子育て世帯においては、夫が1時間54分であったのに対して、妻は7時間28分であった(総務省統計局 2022)。夫の家事・育児時間はこの20年間で1時間以上増加したものの、妻の時間はほとんど変わっていない。つ

まり、夫の家事・育児時間の増大が妻の時間的な負担軽減に直結しているとは言い難い³⁾。子育て期の家族においては家事・育児に多くの時間が割かれるが、その多くは妻に偏重している構図は今なお顕著である。このように、家事・育児時間において、大きなジェンダー格差があるのが日本の特徴である。こうした状況を反映して多くの既存研究では、夫の家事・育児時間がいかなる条件で増大するかに主眼が置かれてきた。研究によって様々な知見が示されているが、長時間労働が家事・育児時間を短縮させる(就業時間が短いほど、家事や育児を実践する傾向にある)といった時間的余裕仮説がほぼ一貫して支持されてきた(石井クンツ 2009, 池田 2010, 田中 2014)。このような研究成果を踏まえ、就業時間を短くするなど諸々の労働環境の是正が問

* 正会員, 愛知大学地域政策学部
e-mail : tahir@vega.aichi-u.ac.jp

われているが、昨今の「働き方改革」や「イクメン」推奨などの相乗効果も見込まれる中で、今後も夫の家事・育児時間が増大していくことが期待される。

ところで、「社会生活基本調査」は2001年調査以降、AとBの2つの調査票が使用されている。調査票Aでは主行動による各行動の生活時間が、調査票Bでは主行動に加えて同時行動による時間も把握できるようになっている。更には各々の行動において回答者と一緒にした人物なども記録されるようになった。21世紀になって以降、「社会生活基本調査」では生活時間の量的のみならず質的な構造も把握できるようになったといえる。その結果、例えばある時間帯において「主行動」として育児をしつつ、「同時行動」としてテレビを見るといったような、人々の行動とその時間的構造を鮮明に描き出すことが可能になり、生活時間研究の幅が広がりつつある。

そのひとつとして、家事・育児動向をめぐる研究では、主行動に加え同時行動にも目配りした分析がこの数年蓄積されてきた。Sayer (2007) が指摘するように、生活時間を包括的に把握する上では主行動のみならず同時行動にも着目する必要があるが、これらに関連するものとして Lee and Waite (2005), Craig (2006), Gershuny (2009), Sayer et al. (2009), 水野谷 (2017) などがある。いずれの研究でも、1日あたり妻が20～30分前後の同時行動による家事や育児を実践しており、これは夫の同時行動時間よりも長い、主行動と同時行動を合計した実質の家事時間や育児時間による夫婦間の差は主行動のみの差よりも大きい、などの知見が示されている。一般には主行動による行動時間が広く公開されているが、こうした統計以上に妻の家事や育児などの負担が大きいと捉えられる。同時行動自体あまり認知されていないのが実情であるため、同時行動による家事・育児時間はいわば「隠れた家事・育児時間」であり、これらを見出し、

実生活における家事・育児動向の実態を一層浮き彫りにした点で上記の既存研究は大変意義深い。その一方、これらの既存研究のように、生活時間データ特有の質的な時間構造を把握できるメリットが十分に活かされた研究はまだあまり多いとはいえない。国内においても、時間構造の質的な側面にアプローチしている研究は少ない。そこで本研究では、家事・育児動向をより立体的に探索する上で有効なアプローチになり得るものとして、「マルチタスクとしての家事・育児時間」(Ironmonger 2004) という視点を取り入れ、「社会生活基本調査」の政府統計匿名データを使用した二次分析を行う。

日常生活の上で、複数の行動を同時並行的に行うマルチタスク (Amanda et al. 2008) が発生することは珍しいことではない。家事や育児が絡むマルチタスクは、子育て期において一定以上確認できるだろう。子育て期をはじめ家事や育児に傾注せざるを得ない状況では、家事・育児をマルチタスク化することにより、時間を最大限に効率化することが可能となる (Bianchi et al. 2006)。例えば主行動で何らかの家事をしつつ、同時行動で育児も行うことで、時間の効率化、全体的な家事・育児時間を短縮できる可能性がある。とりわけ共働き世帯にとっては、家事・育児を伴うマルチタスクのスキルを習得するニーズが高まっているという指摘もある (Moen and Yan 2000)。しかし、家事・育児のマルチタスクは妻の心的ストレスを増幅させる副作用も報告されている (Offer and Schneider 2011)。また、マルチタスクの育児を親が行うと集中力の低下を招きやすくなり、結果的に育児の質の低下をもたらすという報告もある (Kalenkoski and Foster 2008)。このように、家事・育児動向においてマルチタスクを実践することによるメリット、デメリットそれぞれがあり、またマルチタスク自体の必要性、有用性などは改めて検証される必要があるだろう。とはい

え、「マルチタスクとしての家事・育児時間」の分析は家族内のケア役割の多面的な動向をより詳細に明らかにするための有効なアプローチになり得る。実際、Kalenkoshi and Foster (2015)をはじめマルチタスクに特化した文献も刊行されたように、家事・育児動向を含むマルチタスクの研究の必要性は高まっているといえる。以上の背景および問題関心を踏まえ、本稿では日本の子育て期における妻を対象に①主行動が家事・育児である時間のうちマルチタスクによる家事・育児時間（主行動も家事・育児で、同時行動も家事・育児である時間）がどれくらいあるのか、②マルチタスクによる家事・育児時間およびその割合（主行動の家事・育児時間全体のうちマルチタスクによる家事・育児時間が占める割合）の規定要因は何か、の2点について明らかにしていく。

2. 先行研究

家事・育児動向におけるマルチタスクの既存研究は国外でいくつか蓄積があるが、育児においてマルチタスク、例えば、育児をしながら仕事をする、家事をしながら育児もしているといった行動が多くの生活時間データで確認できると指摘されている（Kalenkoshi and Foster 2008, Kalenkoshi and Foster 2015）。育児を含め、マルチタスクに関する詳細な既存研究をいくつか列挙すると、たとえば、Offer and Schneider (2011)は、米国の「the 500 Family Study」を用いた共働き世帯を分析した結果⁴⁾、1日の生活時間でマルチタスクを行っている時間は一定程度あるが、家事や育児を伴うマルチタスク時間は特に長いことを示している。具体的には、1日の総マルチタスク時間のうち、家事や育児を含むマルチタスク時間の割合は夫：32.0%、妻：48.6%であることを明らかにした。

Sullivan and Gershuny (2013)は英国の「The 2000/2001 UK Time Use Study」を用い

て、既婚カップルを対象に家事や育児など家庭内でのマルチタスク時間を計測した⁵⁾。その結果、マルチタスク時間自体は夫よりも妻が多かった。

Craig and Brown (2015)は、オーストラリア統計局による「生活時間調査データ 2006年」を用いて15歳未満の子どもがいるカップルを分析した結果、主行動あるいは同時行動に家事や育児が含まれるマルチタスク時間は、1日あたり夫：2.4時間、妻：5.2時間であることを示している。また、起床している全時間のうち家事や育児が含まれるマルチタスク時間の割合は、夫：14.7%、妻：33.3%であった。家事・育児のマルチタスク時間および割合は、女性であるほど、末子年齢がより小さいほど有意に増加・上昇する。なお、女性がより高収入であればマルチタスク時間は有意に減少する一方で、割合に大きな変化は見られなかった。

これらの研究は家事・育児のマルチタスク時間は男性よりも女性に集中している点で概ね共通している（Sayer et al. 2009）。割合については、分母となる時間が1日の総マルチタスク時間、起床している時間と定義が異なっているため単純に比較はできないが、いずれの分析においても女性の方が高い割合となっていた。ただでさえ、国内外問わず家事・育児時間は男性よりも女性が長い、これに加えてマルチタスクという形での負担を女性は背負っていることが示されている。こうした研究に類似するものは、国内ではまだ少ない。

3. 方法

3.1 データ

本研究で使用するデータは、「社会生活基本調査」2016年の政府統計匿名データであり、調査票Bを用いた二次分析を行う。調査票Bではアフターコード方式が採用されており、調査対象者は15分おきに主行動と同時行動、またその際に一緒にいた人などを記録してい

くため、生活時間における多面性を把握できるという点で、本稿がめざす家事・育児動向におけるマルチタスクの構図を明らかにする上で最適なデータといえる。

3.2 分析枠組み

家事・育児のマルチタスク動向を把握しようとする際、マルチタスクに費やされた時間を検証するか、あるいはマルチタスク時間の割合を重点的に検討するかで議論になることがある。例えば、Sullivan and Gershuny (2013) はマルチタスクを総量として把握するのではなく、1日の生活時間や家事・育児時間全体に占める割合として捉えるべきと主張している。というのも、そもそも一般的に男性の就業時間は女性よりも長く、労働市場に多くの時間があることでマルチタスクの機会に乏しく、対照的に女性の方が家事や育児の時間が長く、必然的にマルチタスクを行わなければならない環境にあるため (Craig and Brown 2015)、家事・育児のマルチタスク動向を時間で計測すること自体に大きな意義があるとまではいえないとしている。とはいえ、前章で確認したように既存研究の多くはマルチタスクの時間および割合の双方を計測することで、その動向をより鮮明にしてきた。本研究でもこうした既存研究と同様に、家事・育児に伴うマルチタスクの時間および割合の双方を扱うことにしたい。なお、本稿での割合とは1章で言及した通り「主行動の家事・育児時間全体のうちマルチタスクによる家事・育児時間が占める割合」であり、Craig and Brown (2015) が分析した「起床している時間のうち家事や育児が含まれるマルチタスク時間の割合」とは異なるので留意されたい。

さて、家事・育児は注1) に示している通り、家事、育児、介護・看護、買い物の総体であるが、調査票Bでは分析対象者の行動パターンが詳細に記録されていることから、上記に該当する行動分類を整理する必要がある。

これについては、社会生活基本調査「用語の解説 (調査票B関係)」 (<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/kaisetub.pdf>, 2023年4月25日最終アクセス) を参考に、調査票Aによる行動分類と一致するようにした。詳細は以下の通りである。

<家事>

食事の管理/菓子作り/園芸/住まいの手入れ・整理/衣類等の手入れ/衣類等の作製/建築・修繕/乗り物の手入れ/世帯管理/子供(乳幼児以外)の身の回りの世話/家族(子供以外)の身の回りの世話

<育児>

乳幼児の身体の手話と監督/乳幼児と遊ぶ/子供の付き添い等/子供(乳幼児以外)の教育/子供(乳幼児以外)と遊ぶ

<介護・看護>

乳幼児の看護・介護/子供(乳幼児以外)の看護・介護/家族(子供以外)の看護・介護

<買い物>

買い物

以上のように、家事・育児の行動分類を整理、確認し、分析課題を次の通りとする。はじめに、主行動における家事・育児時間のうち、同時行動で家事・育児となっている時間と割合はどの程度あるのかを集計する⁶⁾。本研究では妻の動向を中心に検討するが、夫妻間での比較も兼ねて、マルチタスクの家事・育児時間と割合の記述統計については夫の動向も提示する。次に、妻のマルチタスク家事・育児時間およびマルチタスク家事・育児割合の規定要因を明らかにする。独立変数については、Craig and Brown (2015) や Suziedelyte (2015) などが本人の年齢、子ども数、子ども年齢などの人口学的変数、学歴、収入、職

業などの社会経済的変数を用いてマルチタスクの規定要因分析を行っていることに倣い、本研究では①本人年齢、②末子年齢、③本人学歴、④1週間の就業時間による影響を中心として分析する。はじめに、これら4つの変数ごとにマルチタスク家事・育児時間およびマルチタスク家事・育児時間割合との関連性を確認する。次に、上記の4つの変数に⑤居住地(3大都市圏ダミー)、⑥曜日(平日ダミー)、⑦夫の主行動における家事・育児時

間も加えた上で複数の変数同士の影響も考慮した検討をするべく、多変量解析(回帰分析)を行い、各変数がマルチタスク家事・育児時間および割合にどのような効果を示すかを検証していく。回帰分析に使用する変数の記述統計は、表1の通りである。

3.3 分析対象

以上の分析を行うべく、対象は子育て期の家族と設定し、末子12歳未満の子どもが1人

表1 記述統計

	Avg	S.D.	Min	Max	N
家事・育児時間	422.82	201.74	15	930	755
マルチタスク家事・育児時間	17.74	55.65	0	630	755
マルチタスク家事・育児割合	3.92	10.70	0	100	755
夫の家事・育児時間	128.19	176.04	0	840	755
	N		%		
本人年齢：30歳未満	59		7.8		
本人年齢：30-34歳	137		18.1		
本人年齢：35-39歳	228		30.2		
本人年齢：40-44歳	231		30.6		
本人年齢：45歳以上	100		13.2		
末子年齢：0-1歳	172		22.8		
末子年齢：2-4歳	190		25.2		
末子年齢：5-7歳	174		23.0		
末子年齢：8歳以上	219		29.0		
本人学歴：大卒以上でない	584		77.4		
本人学歴：大卒以上である	171		22.6		
1週間の就業時間：30時間未満	237		31.4		
1週間の就業時間：30-39時間	95		12.6		
1週間の就業時間：40時間以上	133		17.6		
1週間の就業時間：さまっていない	27		3.6		
1週間の就業時間：非就業	263		34.8		
曜日：平日でない	468		62.0		
曜日：平日である	287		38.0		
居住地：3大都市圏でない	340		45.0		
居住地：3大都市圏である	415		55.0		

注1) 家事・育児時間、マルチタスク家事・育児時間、夫の家事・育児時間のAvg, S.D., Min, Maxいずれの数値も単位は分

注2) 家事・育児時間は行動者平均時間、マルチタスク家事・育児時間、夫の家事・育児時間のそれぞれのAvgはサンプル全体における総平均時間である。マルチタスク家事・育児割合のAvgは、個々のサンプルにおけるマルチタスク家事・育児時間を家事・育児時間で除して100をかけたものを、サンプル分すべて足してサンプル全体で除した平均値である。

注3) マルチタスク家事・育児割合は、以下の通りに算出した。はじめに、個々のサンプルにおけるマルチタスク家事・育児時間を家事・育児時間で除した数値に100をかける。次に、個々のマルチタスク家事・育児割合をサンプル分合計し、各カテゴリーのデータ数で除した。

出所：「社会生活基本調査」2016年政府統計匿名データより筆者分析・作成

以上いる核家族の夫妻とする。これに該当するのは384世帯であり、1世帯あたり夫妻それぞれの2日分のデータがあるため、夫と妻のサンプルはいずれもN=768となった。ただし、マルチタスクの動向を検討する上では、主行動の家事・育児時間が1分以上ある必要がある。そもそも家事・育児時間が0分であれば、マルチタスク自体が生じないからである。したがって、該当するサンプルサイズは夫：465、妻：755に限定され、これらが実際の分析対象となる⁷⁾。なお、サンプルサイズをなるべく多く確保するべく、回答された曜日は平日および土日の双方を含めた⁸⁾。

4. 分析結果

4.1 マルチタスクによる家事・育児時間と割合

表2は、主行動における家事・育児時間のうち、マルチタスクを行っている時間がどの程度あるのかを夫妻別に示したものである。なお、各個人のマルチタスク家事・育児時間の算出方法については、以下の通りである。「社会生活基本調査」では15分間隔で、どの行動を実践していたかが観測されているため、24時間中マルチタスクによる家事・育児となっている時間帯の数を計測し、それに15を掛けて算出した。なお、マルチタスクのパターンは、表内の(2)のように「主行動－家事・育児＋同時行動－家事・育児」のみを扱うことにした。たしかに、同時行動が家事・育児以外の行動によるマルチタスクのパターンもある。しかし、主行動と同時行動がいずれも家事・育児動向によって構成されるマルチタスクは例えば「主行動で家事をしながら、同時行動で育児や看護もする」といったように明らかに心身の負担を伴うものである一方で、「主行動で家事をしながら、同時行動でスマートフォンを見たり、音楽を聞いたりする」場合のマルチタスクは前者のパターンとは明らかに性格が異なるものである。また、

同時行動が家事・育児以外によるマルチタスクの場合、同時行動による行動は主行動で行っている行動の負担を増幅させるものなのか、また負担を軽減させるかどうかの区分もつきにくい。ため、本研究においては既述の通り主行動－家事・育児＋同時行動－家事・育児のみのマルチタスクに限定して分析を行う。これによって、確実に本人の負担増となるマルチタスクのパターンをどの程度実践しており、またどのような状況で増加したり減少したりするのかを明らかにしたいという意図もある。

では、表2を概観してみよう。家事・育児時間は夫が約210分であり、妻が約420分となっている。家事や育児などの多くを妻が担っていることが2016年調査においても再確認されたと同時に、子育て期においても同様の構図である。このうち、同時行動がない、すなわちマルチタスクとなっていない時間は夫が200分弱で、妻が370分強である。主行動に加え同時行動も家事関連であるマルチタスクを実践している時間の平均は夫が3分未満であるのに対して、妻が20分弱にもほなる。マルチタスクによる時間が、主行動の家事・育児時間全体に占める割合は夫が1.31%で妻は4.20%であった。諸外国の既存研究とはマルチタスクの定義等が異なるため、単純な比較はできないものの、夫よりも妻の方がマルチタスク時間および割合が集中している点では既存研究と同様の知見である。妻はマルチタスク家事関連の割合こそ4.20%と小さく見えるものの、実質の時間では20分弱と決して少ない時間ではない。ただでさえ、主行動の家事・育児時間が7時間以上あるのに、その中で20分近くも同時行動として家事や育児、介護・看護などを行わざるを得ない状況にあることを考慮すると、妻の実質上の負担は統計で確認できる以上に重いと思われる。ではこうした妻のマルチタスク家事・育児動向はどのような条件下において変容するのだろうか。

表2 家事・育児動向の平均値

家事・育児時間のパターン	夫	妻
	N = 465	N = 755
家事・育児時間（主行動のみ）	209.52	422.82
(1) 主行動－家事・育児＋同時行動－なし	195.19 (93.6%)	373.45 (88.60%)
(2) 主行動－家事・育児＋同時行動－家事・育児	2.70 (0.87%)	17.74 (3.92%)
(3) 主行動－家事・育児＋同時行動－家事・育児以外	11.58 (5.53%)	31.63 (7.48%)

注1) 数値は平均値(分), ()内は%である。(1)(2)(3)はそれぞれ, サンプル全体における総平均時間である。また, %は(1)(2)(3)それぞれを家事・育児時間(主行動のみ)で除して, 100をかけて算出した数値である。マルチタスクによる家事・育児時間が家事・育児時間全体においてどの程度の割合を占めるのかを単純に示したものであるが, 本文中もしくは表3および表4で示しているマルチタスク家事・育児割合とは割合の定義と算出方法が異なっている。

注2) 家事・育児時間(主行動のみ)とは, 主行動が家事関連となっている時間である。なお, 「主行動が家事関連以外で, 同時行動が家事関連」の時間は含めていない。また, 家事・育児時間(主行動)のみの算出方法は(1)(2)(3)に該当する個々のサンプルの時間を平均した値である。そのため, 表内の(1)(2)(3)の数値の合計が家事・育児時間(主行動のみ)の数値と合致していない。

注3) 表では家事・育児時間あるいは家事・育児と表記しているが, 本文の注(1), (2)に示している通り, 「社会生活基本調査」のデータおよび関連する報告書等では家事関連時間と記述されることが一般的である。この点, 本稿との表記に不一致がみられる点に留意されたい。

出所: 「社会生活基本調査」2016年政府統計匿名データより筆者分析・作成

4.2 マルチタスクによる家事・育児時間および割合の規定要因

本節では, ①本人年齢, ②末子年齢, ③本人学歴, ④1週間の就業時間を中心に妻のマルチタスク家事・育児時間とマルチタスク家事・育児割合の規定要因を分析するが, まずはこの4つの変数との関連性を確認していこう。表3は各々の変数のカテゴリーごとに, マルチタスクの時間と割合が家事・育児時間全体とともにどのようになっているかを示したものである。本人年齢では, 年齢が高いほど家事・育児時間が短くなり, 同時にマルチタスク時間も短い。加えて, マルチタスクの割合も低い。加齢とともに, マルチタスクで行う必要がなくなっていくことが示唆される。末子年齢では, 0-1歳のように日常的な育児や看護を非常に多く必要としている状況下では, マルチタスクによって家事・育児を実践している時間が40分を超えており, 他の末子年齢に比べて格段に多いが, 子どもの成長とともにマルチタスク時間は減っていく。ただし, 興味深いことに, マルチタスクの割合は2-4歳から8歳以上においても割合こそ0-

1歳ほど高くはないものの, ほぼ横ばいである。子どもが成長して家事・育児時間とマルチタスクによる家事・育児時間は減少してもそのうちに占めるマルチタスクによる負担が著しく減るわけではない⁹⁾。その意味で, 家事・育児時間の減少が妻の負担減に必ずしもなるとは限らないことが示唆される。本人学歴では, 大卒以上の高学歴層とそれ以下の層では大卒以上で家事・育児時間自体は長い, マルチタスクによる時間に大きな差はない。しかし, マルチタスクによる家事・育児割合は若干大卒以上が高くなっている。1週間の就業時間では, 長いほど家事・育児時間は短い¹⁰⁾。時間的制約が厳しくなるからと予想されるが, マルチタスク家事・育児時間は30-39時間で大きく減少するものの, 40時間では30時間未満と同水準に戻る。また, マルチタスク家事・育児割合では, 就業時間が40時間以上のように極めて長い場合に大きくなることから, マルチタスクによって家事・育児を実践することによって, 仕事に伴う拘束で確保できない家事・育児時間分を補完しているようにみえる。ただし, きまっていないケー

表3 独立変数と妻のマルチタスク家事・育児時間および割合のクロス集計

		家事・育児時間	マルチタスク 家事・育児時間	マルチタスク 家事・育児割合
本人年齢	29歳以下	456.10 (198.38)	29.24 (60.93)	7.00 (18.17)
	30-34歳	451.31 (192.23)	23.10 (52.25)	5.17 (10.90)
	35-39歳	416.25 (201.34)	18.03 (56.03)	4.00 (9.68)
	40-44歳	439.48 (203.61)	16.36 (64.90)	2.91 (8.58)
	45歳以上	340.65 (193.72)	6.15 (20.46)	2.51 (10.88)
末子年齢	0-1歳	541.31 (188.40)	41.77 (88.96)	7.46 (16.07)
	2-4歳	412.18 (193.58)	15.39 (52.31)	3.47 (8.29)
	5-7歳	389.66 (193.79)	10.26 (38.23)	2.63 (7.85)
	8歳以上	365.34 (187.76)	6.85 (18.58)	2.37 (8.39)
本人学歴	大卒以上でない	420.21 (204.93)	17.70 (59.65)	3.75 (10.57)
	大卒以上である	431.75 (190.74)	17.89 (39.16)	4.48 (11.16)
1週間における 就業時間	30時間未満	419.49 (180.05)	14.81 (54.79)	2.95 (8.19)
	30-39時間	359.68 (196.19)	6.79 (17.88)	1.90 (4.47)
	40時間以上	324.92 (199.77)	14.89 (41.64)	5.12 (13.86)
	きまっていない	333.89 (202.64)	11.11 (23.01)	5.62 (12.23)
	非就業	507.26 (188.78)	26.46 (70.92)	4.75 (12.11)

注1) 数値はいずれも平均値であり、()内の値は標準偏差

注2) 家事・育児時間とマルチタスク家事・育児時間の単位は分、マルチタスク家事・育児割合は%

注3) 家事・育児時間は行動者平均時間、マルチタスク家事・育児時間はそれぞれのカテゴリーに該当するサンプル全体における総平均時間である。

注4) 本表におけるマルチタスク家事・育児割合は、以下の通りに算出した。はじめに、個々のサンプルにおけるマルチタスク家事・育児時間を家事・育児時間で除した数値に100をかける。次に、個々のマルチタスク家事・育児割合をサンプル分合計し、各カテゴリーのデータ数で除した。

出所：「社会生活基本調査」2016年政府統計匿名データより筆者分析・作成

スにおいてはそれ以上のマルチタスク家事・育児割合となっており、不規則ゆえに対応可能なタイミングでマルチタスクによって家事・育児を手早く行う柔軟性も透けてみえる。いずれにせよ、仕事時間がたいへん長い場合や見通しがつきにくい状況下においては、家事・育児をマルチタスク化することで効率化を図ろうとしていると考えられる。

次に、⑤曜日(平日ダミー)、⑥居住地(3大都市圏ダミー)、⑦夫の主行動における家事・育児時間などの影響も加味した上でそれぞれの独立変数がマルチタスクによる家事・育児時間と割合にどのような効果を有しているかを検証するべく、回帰分析を行い、分析結果を表4に示した。参考までに家事・育児時間の分析も行った。家事・育児時間は重回帰分析を行い、マルチタスクによる家事・育児

時間と割合については、一定のサンプルに従属変数が0分・0%があるため、トービット分析を行った¹¹⁾。表4はその分析結果を示している。なお、有意水準については1%、5%、10%で判断する。

まず、家事・育児時間について確認したい。本人年齢による影響はほとんどみられないが、40-44歳のみ10%水準でプラスに有意である。末子年齢では、いずれの年齢段階においても1%水準で有意にマイナスとなった。末子年齢が高いほど係数は小さくなっているため、基準カテゴリーの0-1歳と比較して、子どもが年齢的に成長していると家事・育児時間は短くなると考えられる。学歴では有意になっていないが、1週間の就業時間ではいずれのカテゴリーでも1%水準で有意となった(「きまっていない」のみ5%水準で有意)。具体的

表4 妻のマルチタスク家事・育児時間および割合の規定要因

独立変数	家事・育児時間		マルチタスク 家事・育児時間		マルチタスク 家事・育児割合	
	係数	標準 誤差	係数	標準 誤差	係数	標準 誤差
定数項	503.082**	29.558	-10.823	22.636	-2.709	5.125
本人年齢(基準:30歳未満)						
30-34歳	16.399	27.801	7.734	19.563	-0.065	4.424
35-39歳	16.660	26.682	-5.160	20.359	-3.312	4.379
40-44歳	49.437 ⁺	27.681	0.794	22.598	-3.415	4.567
45歳以上	-13.771	32.329	-26.438	25.125	-7.159	5.526
末子年齢(基準:0-1歳)						
2-4歳	-112.849**	19.234	-58.583**	14.722	-10.022**	2.805
5-7歳	-133.845**	21.257	-80.001**	18.047	-13.153**	3.424
8歳以上	-149.033**	22.410	-83.267**	17.933	-13.331**	3.536
本人学歴						
大卒以上ダミー	4.091	15.905	-6.965	11.260	-0.375	2.496
1週間の就業時間 (基準:30時間未満)						
30-39時間	-73.261**	21.679	-40.109*	15.819	-6.995*	3.215
40時間以上	-122.757**	19.658	-24.172 ⁺	14.650	-0.911	3.293
きまっていない	-72.922*	36.088	-16.358	21.050	1.788	5.323
非就業	48.831**	16.825	-3.083	12.053	-0.827	2.392
曜日						
平日ダミー	-7.874	14.269	29.945**	10.813	6.390**	2.263
居住地						
3大都市圏ダミー	-16.420	13.315	16.956	11.012	4.445*	2.132
夫・家事・育児時間	0.222**		0.012	0.035	-0.001	0.006
修正済み決定係数	0.245					
疑似決定係数			0.132		0.111	
F値	16.179**					
χ^2 値			63.950**		49.674***	
-2対数尤度			3525.640		2728.796	
df 回帰:15 残差:752			15		15	
N	755		755		755	

$p < 0.01$ ** $p < 0.05$ * $p < 0.10$ ⁺

注1) 家事・育児時間は重回帰分析, マルチタスク家事・育児時間とマルチタスク家事・育児割合はトービット分析による結果

注2) 分析結果の係数は偏回帰係数

出所:「社会生活基本調査」2016年政府統計匿名データより筆者分析・作成

には、30時間未満と比較して、30-39時間、40時間と就業時間が長くなるほど家事・育児時間は短くなるという反比例の形を呈している。

きまっていない場合では5%水準で有意にマイナスであるが、非就業では1%水準で有意にプラスであり、労働市場にいないことで必然的に家事・育児に従事しやすくなっているということだろう。曜日や居住地は有意ではなく、夫の家事・育児時間は1%水準で有意にプラスであった。つまり、夫が家事・育児をするほど、妻の家事・育児時間は短くなるのではなく、むしろ長くなる。夫の家事・育児のスキルが、妻が期待する水準に達していないことで、結果的に妻が家事・育児を実践し、不足分を補っている（平井 2022）ということなのかもしれない。

それでは、マルチタスクによる時間と割合はどうだろうか。マルチタスク家事・育児時間では、まず本人年齢はいずれの категорияでも有意になっていない。これはマルチタスク家事・育児割合も同様である。末子年齢では、家事・育児時間と同じようにマルチタスク家事・育児時間および割合はすべてのcategoryにおいて1%水準で有意である。子どもがより高い年齢層であるほど、マルチタスクによる家事・育児時間と割合は短く、低い。ただし、マルチタスクによる時間、割合ともに0-1歳と比較して、5-7歳と8歳以上では係数があまり変わらない。子どもが年長～小学校入学時期前後の年齢に達して、家事・育児における必要量は減少したとしても一定の家事・育児負担を妻が引き続き担い、また時間的に減少した分をマルチタスクによって補完することで、家事・育児の実質的な負担が持続していると解釈できる。

学歴では時間、割合いずれも有意ではない。1週間の就業時間では、マルチタスク家事・育児時間において、30-39時間が5%水準で、40時間以上が10%水準でマイナスに有意である。割合では、30-39時間のみ5%水準で有

意にマイナスとなっており、他のcategoryでは有意になっていない。就業時間が30-39時間では、30時間未満と比較して、マルチタスク家事・育児時間も短く、割合も低い。しかしながら、40時間以上では30-39時間のcategory同様に30時間未満と比較してマイナスの係数であるものの、30-39時間よりもマルチタスク家事・育児時間が短くなるわけではない。

平日ダミーにおいてはマルチタスク家事・育児時間と割合ともに1%水準で有意にプラスであった。家事・育児時間自体は曜日による影響が有意に表出していないにも関わらず、マルチタスク動向にこうした傾向がある背景として、平日は就業している妻が多く、必要な家事量を解消するために、マルチタスク化して実践していることが想定されよう。

居住地においては3大都市圏ダミーで、マルチタスク家事・育児割合が5%水準で有意にプラスとなった。大都市圏居住者の妻であると、家事・育児をマルチタスクで行う割合が増加する傾向にある。これについては、地方都市や農村ではいわゆる職住近接型が多いのに対して、大都市圏では就業時間さらには通勤時間までもが長いことが珍しくなく¹²⁾、生活時間のゆとりが少ない中で必要な家事・育児をマルチタスク化していると思われる。

5. 結論

本研究では、「社会生活基本調査」2016年の政府統計匿名データを使用した二次分析によって、子育て世帯における妻の家事・育児動向をマルチタスクという観点から考察してきた。その結果、以下のことが明らかになった。

まず、主行動における家事・育児時間の多くを妻が担っている構図が今なお顕著な中で、妻の家事・育児時間に占めるマルチタスク、すなわち主行動および同時行動ともに家事・育児を実践している時間は20分弱あり、夫の

6倍近くにのぼる。妻のマルチタスク家事・育児割合が家事・育児時間全体に占める割合は4%弱と数値上は小さく見えるかもしれないが、この割合も夫よりも高いものであり、何よりもマルチタスク家事・育児時間が一定程度実践されていることを踏まえれば、妻が家事・育児をマルチタスク化している時間量に伴う負担は決して小さくはないであろう。妻は夫以上に家事・育児に従事する時間（主行動としての家事・育児時間）が長いが、そのうち同時行動においても家事・育児を行うマルチタスクとしての家事・育児が一定程度確認できたことによって、公表されている統計以上に妻が家事・育児の負担を強いられている可能性が極めて高いことが本研究によっても明らかとなった。

その中でも、興味深いのはマルチタスク家事・育児時間は例えば子どもの成長や就業時間の長時間化など状況の変化に伴い、家事・育児時間と同様に減少することがあっても、その効果が限定的であることを意味するのではないだろうか。これはマルチタスク家事・育児割合についても同様である。表4で確認したように、家事・育児時間の場合、末子年齢が5-7歳と8歳では基準カテゴリーと比較した係数の差があり、各カテゴリーの係数の減少傾向の可能性も考えられる一方で、マルチタスクによる家事・育児時間と割合には、係数自体にほとんど差はみられない。家事・育児の時間自体は減少して負担も軽減されたように見えても、マルチタスクとして行う家事・育児が決して減るところまでは及んでい

ない可能性があるため、妻の家事・育児の負担を減らせるかはマルチタスクによって実践されている家事・育児をいかに夫やそれ以外の親族、あるいは外部のサポートなどに振り分けるかといった視点も重要になってくるであろう。マルチタスクとしての家事・育児動向は今後とも引き続き検討されるべき重要な論点といえる。

なお、本研究におけるマルチタスクは「主行動-家事・育児+同時行動-家事・育児」によるパターンのみを扱っているため、マルチタスクの傾向の一部分に過ぎない。家事・育児動向におけるマルチタスクでは、既述の通り「主行動-家事・育児+同時行動-家事・育児以外」や「主行動-家事・育児以外+同時行動-家事・育児」などのパターンもある。更には、子どもと一緒にいる時間も検討すべきであろう。Bittman and Wajcman (2000) や Mattingly and Bianchi (2003) は余暇を事例に、余暇時間であっても子どもと一緒にいれば、余暇本来のリラックス効果は薄れてしまうことがあり、子どもと一緒にいる、というのもひとつのマルチタスクと主張する。これに則って考えれば、主行動が余暇であっても子どもと一緒にいればマルチタスク家事・育児時間の一種として捉えることも可能である¹³⁾。このように、家事・育児に関連するマルチタスクの定義はまだ一律に定まっているとはいえないが、こうした曖昧さを整理しつつ、マルチタスクという観点から家事・育児の量的、質的双方の動向を一層明らかにしていくことが求められる¹⁴⁾。

注

- 1) 本研究では家事・育児動向を家事、育児、介護・看護、買い物の総体としての動向と定義する。家事・育児時間とはこれら4つの行動に費やした時間の合計とする。なお、本文中で家事・育児と記述する場面があるが、介護・看護、買い物の行動を含めた総合的な文脈としての家事・育児として位置付けている。
- 2) 本研究では家事・育児時間と表記しているが、「社会生活基本調査」の報告書や関連資料等では家事関連時間と定義、記述されている。なお、ここでの総平均時間とは家事・育児を行った人、全く

行わなかった人を含め、サンプル全員についての平均を示す。

- 3) 類似の事例は海外でも確認されており、例えば米国では2003年における共働き世帯の夫の家事・育児時間は1日2時間9分で、これは1965年と比較して1時間以上の増加であるが(Hook 2006)、妻の時間も同様に増加しているため、夫婦間の分担割合にほとんど変化がないことが確認されている(Raley et al. 2012)。なお、日本国内の動向として「子育て期の家族においては家事・育児に多くの時間が割かれるが、その多くは妻に偏重している構図は今なお顕著である」と本文中で記述しているが、これは2021年の「社会生活基本調査」の結果を含めた上での見解であるものの、周知の通り2021年は新型コロナウイルスの感染拡大の最中であった。そのため、コロナ禍とそれ以前の動向を一律に検討することには一定の留保が必要であるかもしれないが、本研究の目的および分析課題を超える内容であるため注での言及に留めたい。
- 4) この調査では米国の8つの都市部、郊外部に居住する家族が分析対象となっており、1999年から2000年にかけて実施された。
- 5) この研究では夫妻別に1日における家庭内でのマルチタスク時間と割合を、マルチタスクを行っているパターン(例えば家事時間と余暇時間、育児時間と仕事時間など)別に図表で示されているが実測値が記述されていないため、詳細は不明である。
- 6) より厳密にマルチタスクの動向を把握するためには、主行動が家事・育児以外の行動において同時行動で家事・育児をしているパターンも含めて考察するのがのぞましいかもしれない。ただ、主行動はある時間帯においてもっともメインに行っていた行動、同時行動は主行動の副次的な行動であり、それぞれの行動の性質がやや異なることもあり、それらを同一に扱うことは本研究では意図的に避けた。むしろ、広く一般にも公開されている主行動としての家事・育児時間の中でマルチタスク(主行動も同時行動も家事・育児時間であるパターンとしてのマルチタスク)がどの程度生じているかに主眼を置くことで、本研究の目的および分析結果をわかりやすく提示できると考えた。
- 7) ただし、このようにマルチタスクを実践している夫と妻に限定することで、妻のほぼ全員がマルチタスクを行っている反面、夫はそもそも家事・育児時間が0分であるサンプルが多い中でのかなり特殊なグループとなっている。この点、比較の背景で夫と妻がかなり異なる点に留意が必要である。
- 8) 夫の分析対象者465人のうち平日は119、土日は346、妻の755人のうち平日は287、土日は468といずれも回答の曜日が土日であるものが多かった。
- 9) 表1にある通り、末子年齢の区分を0-1歳、2-4歳、5-7歳、8歳以上としている。政府統計では、0歳、1-2歳、3-5歳、6-8歳、9-11歳としていることが多く、これによって子どもの保育園・幼稚園あるいは小学校在籍に伴う家事・育児動向の相違が検討できる可能性もあるが、本稿ではそのような区分にはしていない。これは、1歳で保育園等に在園しているサンプルが少ない、末子の年齢によってはサンプルに偏りが出ている等が確認されたため、上記のような年齢区分とした。
- 10) 就業時間の区分について、本来であれば分析対象日における就業時間を用いた方がより詳細な検討ができると想定できるが、本稿では既述の通り、土日のサンプルが多い。土日においても仕事をしている場合もあるが、休みの場合も多くみられるため、集合時間の影響を検討する上では1週間における総合的な仕事の忙しさおよび就労環境によって1日におけるマルチタスクの家事・育児動向にどのような効果があるかを検証することを優先した。とはいえ、厳密な検討を行う上ではその日の就業時間が当日の家事・育児動向をより強く反映すると予想されるため、これについては今後の課題としたい。
- 11) 妻の755ケースの中で、マルチタスク家事・育児時間が0分であったのは308サンプルで全体の40.8%であった。マルチタスク家事・育児割合についても0%であったのは同様である。なお、夫の家事・育児時間においても0分のケースが292サンプルで全体の38.7%を占めている。
- 12) やや古いデータではあるが、例えば「平成20年住宅・土地統計調査」では東京圏などの都市部では通勤時間が長く山間部や地方都市では比較的短いことが示されている。以下のURLを参照されたい(https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/nihon/4_3.html, 2023年4月25日最終アクセス)。
- 13) これに関連するものとして、水野谷(2017)は子どもと一緒にいる時間を拡大育児時間として分析している。
- 14) 本文中で言及している通り、本研究においては主行動も同時行動も家事関連時間となっている時

間をマルチタスク家事・育児時間として扱っている。そのため、表2の(3)のような同時行動が家事・育児以外のパターンは分析対象となっていない(マルチタスク家事・育児時間として含めていない)。(3)の例をひとつ挙げると、主行動では何らかの家事を実践しつつ、同時行動では音楽を聞くというパターンがある。この場合、音楽を聞くという行動が家事行動におけるリラックス効果、精神的安定に貢献する場合もあれば、本来であれば一人で主行動のみとして実践したい音楽鑑賞を家事と同時並行的に行わなければならないことによるストレスも生じ得る。仮に後者の事象が生じると、同時行動が家事・育児以外のパターンにおいても、行動者本人の主行動による家事行動に物理的あるいは精神的な負担をもたらすかもしれない。以上を踏まえると、マルチタスク家事・育児時間を本研究で扱ったパターンに(3)のパターンも加えると、必然的にマルチタスク家事・育児時間および割合は本稿の分析結果以上に長く高いものとなるが、同時に行動者本人の心理的な負担増にもなることも十分考えられる。しかしながら、これらについては本研究の範囲を超えるため今後の課題のひとつとして言及するに留めたい。

謝辞

データの使用に際して、一橋大学経済研究所を窓口に独立行政法人統計センターに申請を行い、承認を得ました。また、匿名の2名の査読者の先生方より有益なコメントをいただきました。記して御礼申し上げます。本研究は、JSPS 科研費JP22K01913の助成を受けたものです。

参考文献

- 池田心豪 (2010) 「ワーク・ライフ・バランスに関する社会学的研究とその課題」『日本労働研究雑誌』599巻, pp.20-31.
- 石井クンツ昌子 (2009) 「父親の役割と子育て—その現状と規定要因, 家族へ影響について」『季刊家計経済研究』81巻, pp.16-23.
- 総務省統計局 (2022) 『令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果 結果の概要』.
- 田中慶子 (2014) 「夫の家事・育児と妻の夫婦関係評価」『季刊家計経済研究』104巻, pp.23-33
- 平井太規 (2022) 「子育て期・夫の家事・育児参加は妻の負担を軽減するの—「社会生活基本調査」政府統計匿名データによる分析から—」『一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series A』737巻, pp.1-8.
- 水野谷武志 (2017) 「乳幼児を持つ夫妻の「拡大育児時間」の推計」『統計学』112巻, pp.1-14.
- Amanda, S., Cole, C. and Waller, M. (2008), “Multitasking Behavior”, *Annual Review of Information Science and Technology*, 42, pp.93-118.
- Bianchi, S.M., John P. R. and Melissa A. (2006), *The Changing Rhythm of American Family Life*, New York: Russell Sage Foundation.
- Bittman, M and Wajcman, J. (2000), “The Rush Hour; The Character of Leisure Time and Gender Equity”, *Social Forces*, 79(1), pp.165-189.
- Craig, L. (2006), “Does Father Care Mean Fathers Share?: A Comparison of How Mothers and Fathers in Intact Families Spend Time with Children”, *Gender & Society*, 20(2), pp.259-281.
- Craig, L and Brown, J. (2015), “The Multitasking Parent: Time Penalties, Dimensions, and Gender Differences”, Kalenkoshi, M, C. and Foster, G (eds), *The Economics of Multitasking*, Palgrave Macmillan, pp.33-59.
- Gershuny, J. (2009), “Harvey’s hypercodes and the “Propogram”: More than 24 hours per day?”, *Electronic International Journal of Time Use Research*, 6(2), pp.193-199.
- Hook, J.L. (2006), “Care in Context: Men’s Unpaid Work in 20 Countries, 1965-2003,” *American Sociological Review*, 71(4), pp.639-660.
- Ironmonger, D. (2004), “Bringing up Betty and Bobby: The Macro Time Dimensions of Investment in the

- Care and Nurture of Children”, Bittman, M and Flolbre, N. (eds), *Family Time: The Social Organization of Care*, Routledge, pp.93-109.
- Kalenkoshi M.C. and Foster, G. (2008), “The Quality of Time Spent with Children in Australia Households”, *Review of Economics of the Household*, 6, pp.243-266.
- Kalenkoshi, M.C. and Foster, G. (2015), “Are Women Better than Men at Multitasking Household Production Activities”, Kalenkoshi, M, C. and Foster, G. (eds), *The Economics of Multitasking*, Palgrave Macmillan, pp.19-32.
- Lee, Y-S and Waite, L. J. (2005), “Husbands’ and Wives’ Time Spent on Housework: A Comparison of Measures”, *Journal of Marriage and Family*, 67(2), pp.328-336.
- Mattingly, M and Bianchi, S. (2003), “Gender Differences in the Quantity and Quality of Free Time: The U.S. Experience”, *Social Forces*, 81(3), pp.999-1030.
- Moen, P and Yan, Y. (2000), “Effective Work-Life Strategies: Working Couples, Work Conditions, Gender, and Life Quality”, *Social Problems*, 47:, pp.291-326.
- Offer, S and Schneider, B. (2011), “Revisiting the Gender Gap in Time-Use Patterns: Multitasking and Well-Being among Mothers and Fathers in Dual-Earner Families”, *American Sociological Review*, 76(6), pp.809-833.
- Raley, S., Biamchi, S. M and Wang, W. (2012), “When Do Fathers Care? Mother’s Economic Contribution and Father’s Involvement in Child Care”, *American Journal of Sociology*, 117(5), pp.1422-1459.
- Sayer, L.C. (2007), “More Work for Mothers? Trends and Gender Differences in Multitasking”, Lippe, T. V.D. and Peters. P. (eds), *Competing Claims in Work and Family Life*, UK. Edward Elger, pp.41-55.
- Sayer, L.C., England, P., Bittman, M. and Bianchi, S. (2009), “How Long Is the Second (Plus First) Shift? Gender Differences in Paid, Unpaid, and Total Work Time in Australia and United States”, *Social Science Research*, 40(4), pp.523-545.
- Sullivan, O. and Gershuny, J. (2013), “Domestic Outsourcing and Multitasking: How Much Do They Really Contribute?”, *Social Science*, 42(5), pp.1311-1324.
- Suziedelyte, A. (2015), “The Effect of Multitasking on Children’s Non-cognitive Skills”, Kalenkoshi, M, C. and Foster, G. (eds), *The Economics of Multitasking*, Palgrave Macmillan, pp.61-89.

Housework and Childcare as Multitask

Taiki HIRAI*

Summary

The purpose of this paper is to analyze housework and childcare from the perspective of multitask. This study uses data from Survey on Time Use and Leisure Activities, 2016 and analyzes time and rate of housework and child as multitask, focusing on tendency of wives of nuclear family in Japan with children at the age of under 12.

The results are summarized as follows. First, the average time of housework and childcare as multitask is 17.74 minutes and the average rate as multitask is 3.92% of the total time of main activity in housework and childcare. This indicates that wives do housework and childcare as multitask more than husbands. Second, the time of housework and childcare decrease due to the effect of work time and the age of children. However, the time and rate of housework and childcare as multitask does not necessarily decrease. This suggests that the burden in housework and childcare by wives is obscure.

Key Words

Housework and Childcare, Multitask, Survey on Time Use and Leisure Activities

* Aichi University, Faculty of Regional Policy
e-mail : tahir@vega.aichi-u.ac.jp